

平成26年度

事業報告

公益社団法人 全国幼児教育研究協会

庶務部

1 総会の資料作成と準備

2 役員名簿の作成

3 会議等の運営事務

(1) 総会 平成 26 年 5 月 24 日(土) 大妻女子大学研修室

(2) 法人理事会 第 1 回 平成 26 年 5 月 24 日(土) 千代田区公立集会所
第 2 回 平成 26 年 11 月 29 日(土) 千代田区公立集会所
第 3 回 平成 27 年 2 月 21 日(土) 千代田区公立集会所

(3) 運営委員会 第 1 回 平成 26 年 5 月 23 日(金) 千代田区公立集会所
第 2 回 平成 26 年 11 月 14 日(金) 石川

(4) 支部理事会 第 1 回 平成 26 年 5 月 24 日(土) 大妻女子大学研修室
第 2 回 平成 26 年 8 月 1 日(金)
第 3 回 平成 27 年 2 月 21 日(土) 大妻女子大学研修室

(5) 研究会 第 1 回 平成 26 年 5 月 24 日(土) 大妻女子大学研修室
第 2 回 平成 27 年 2 月 21 日(土) 大妻女子大学研修室

(6) 調査研究に関する委員会

(7) 事務局会・部長会

	平成 26 年	4 月 15 日(火)	千代田区公立集会所
	平成 26 年	5 月 13 日(火)	千代田区公立集会所
部長会	平成 26 年	6 月 10 日(火)	事務局
	平成 26 年	7 月 8 日(火)	千代田区公立集会所
	平成 26 年	9 月 9 日(火)	千代田区公立集会所
部長会	平成 26 年	10 月 7 日(火)	事務局
	平成 26 年	11 月 11 日(火)	千代田区公立集会所
	平成 26 年	12 月 9 日(火)	千代田区公立集会所
部長会	平成 27 年	1 月 13 日(火)	事務局
	平成 27 年	2 月 3 日(火)	千代田区公立集会所
部長会	平成 27 年	3 月 10 日(火)	事務局

(9) 第 63 回全国幼児教育研究大会 (徳島大会)

平成 26 年 8 月 1 日(金)・2 日(土)

第 8 回教員免許状更新講習 (研究大会に併設)

平成 26 年 7 月 31 日(木) 8 月 1 日(金)・2 日(土)

(10) 第 34 回全幼研経営研修会 (石川)

平成 26 年 11 月 15 日(土)

4 研究助成事業について

(1) 研究奨励

研究奨励金 10 万円

助成件数・・・・・・6 件

- ・群馬県伊勢崎市立殖蓮幼稚園（園長 渡辺富恵）
研究テーマ「協同して遊ぶ幼児の育成」
- ・委託研究協力地区・・滋賀 愛知 静岡 栃木 東京

研究の成果は、研究紀要 64 号にて発表する。

(2) 研究助成

研究助成金 5 万円

助成件数・・・・・・5 件

- ・牛久市立第二幼稚園（園長 山岡英子）
- ・富田林市立錦織幼稚園（園長 吉田 郁）
- ・富田林市立富田林幼稚園（園長 平田美千代）
- ・京都市立上賀茂幼稚園（園長 伊藤喜昌）
- ・水戸市立国田幼稚園（園長 佐藤祐美子）

調査研究部

1. 調査研究の推進

○平成 26 年度文部科学省委託研究を受託

テーマ「幼児教育の質を保障する保育の実現に向けて」

－環境の構成の在り方を追究する－

- ・ 研究推進委員会、年 4 回開催
- ・ 作業部会、随時開催
- ・ 5 分野について 3 園ずつ全 15 園が、5 事例ずつの保育記録を取り、考察を行う。
- ・ 成果物としてまとめた。

2 研究紀要 63 号 発行

* 3,500 部発行 第 63 回全国幼児教育研究大会（徳島大会）で配布

○調査研究報告

特集「協同性の芽生えと協同性の維持のメカニズムの追究Ⅱ」

－幼稚園における協同性をはぐくむ指導の在り方－

- ・ 協同性を捉える枠組みの開発
- ・ 調査研究 1 質問紙調査に基づく研究
38 支部から凡そ 150 園を選定、6 月と 11 月の年 2 回、質問紙調査を行う。
- ・ 調査研究 2 保育記録に基づく研究
研究協力園、継続園 3 園に加え、新規園 8 園を選定、保育記録とチェックシートを用いた考察を行う。

○研究を読み深めるために

- 1 國學院大學 教授 神長 美津子先生
- 2 聖徳学大学院教職研究科 准教授 宮本 友弘先生
- 3 研究協力園 8 園

○研究奨励事業報告 1 園

○支部研究情報 全国 38 各支部の研究活動情報を集約

3 第 63 回全国幼児教育研究大会（徳島大会）

第 4 分科会「考えよう 協同性素の育ち」において提案

○研究紀要 63 号の調査研究報告に基づいて

- ① 幼児の協同性の育ちについて
- ② 幼児の協同性をはぐ指導の在り方について 提案した。

附属明細書

事業における重要な事項は平成 25 年度事業報告書に記載されており、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、特に無いため、当年度の附属明細書は作成しない。

広報部

1 「若竹」 6 7 号発行

- (1) 発行時期 平成 2 6 年 7 月
- (2) 部 数 A 4 版カラー (6, 5 0 0) 部
- (3) 配 布
- ・第 6 3 回全国幼児教育研究大会(徳島大会)で配布
 - ・会員のうち大会不参加者の会員、その他関係者には開催地の事務局から各支部長宛に送付
- (4) 内 容
- ・表紙
 - ・ズーム・イン 新旧理事長挨拶 役員紹介 (改正に伴い)
平成 2 6 年度 第 1 回支部理事会・総会・研究会報告
 - ・特別寄稿 「福島の子供を追って」(予定)
全幼研理事
幼児教育映像制作委員会事務局代表 田淵 恵氏
 - ・保育を楽しむために
～幼児とのコミュニケーションを豊かにするための工夫～
東京都江戸川区立幼稚園の取り組みより
 - ・会務報告 第 3 5 回全幼研・経営研修会 (石川) 案内
第 6 4 回全国幼児教育研究大会(北海道大会)予告
第 3 6 回全幼研・経営研修会 (熊本) 予告
 - ・法人会員・企業会員紹介、その他

2 「若竹」 6 8 号発行

- (1) 発行時期 平成 2 7 年 2 月
- (2) 部 数 A 4 版カラー (6, 5 0 0) 部
- (3) 配 布 支部理事会参加者に配布。会員、関係者分は各支部長より配布
- (4) 内 容
- ・表紙 理事長挨拶 1 P
 - ・論説 「教育としての遊びを充実させるために」
—集団の遊び場としての保育施設—
日本女子大学准教授 請川 滋大 氏
 - ・研究大会報告 第 6 3 回全国幼児教育研究大会 (徳島大会)
第 3 5 回全幼研・経営研修会 (石川)
 - ・支部だより 近畿地区 兵庫支部
 - ・第 6 4 回 全国幼児教育研究大会 (北海道大会) 案内
第 3 6 回 全幼研・経営研修会 (熊本) 予告 その他

3 ホームページ

若竹 5 1 ～ 6 8 号を掲載。入会方法を載せる。研究会の案内を載せる。

研修部

1. 第 6 3 回全国幼児教育研究大会 (徳島大会)

(1)期 日 平成 2 6 年 8 月 1 日(金)・2 日(土)

(2)開催地 徳島県

(3)内 容

ア. 大会主題 「創り出そう 未来を拓く幼児教育」

イ. 公開保育 (第 1 日目)

公開保育園・・・社会福祉法人祥瑞会正興寺保育園 徳島市立助任幼稚園
鳴門市立撫養幼稚園 鳴門教育大学附属幼稚園
学校法人四国大学附属幼稚園

ウ. 全体会

①講 話 「幼児教育の現状」

講師 文部科学省初等中等教育局幼児教育課長 淵上 孝

②講 演 「人生で大切な道義は 6 歳までに教えるべし」

講師 東京理科大学教育センター長

公益社団法人 全国幼児教育研究協会理事 秋山 仁

エ. 分科会 (第 2 日目)

第 1 分科会 学び合おう 特別支援教育

第 2 分科会 創り出そう 子どもが夢中になる遊び

第 3 分科会 育もう 科学的思考力

第 4 分科会 考えよう 協同性の育ち

第 5 分科会 ワークショップ 午前 心はずむ豊かな音楽との出会い
午後 親子で音楽・リズムを楽しもう

第 6 分科会 大学教員等のためのセミナー

その他 免許更新のための講座

(4)参加費 会員 5, 0 0 0 円 会員外 1 0, 0 0 0 円

免許状更新講習・・・6 時間 会員 6, 0 0 0 円 会員外 9, 0 0 0 円

1 2 時間 会員 1 0, 0 0 0 円 会員外 1 4, 0 0 0 円

1 8 時間 会員 1 4, 0 0 0 円 会員外 1 8, 0 0 0 円

(5)参加者数 8 7 1 名

2. 第 3 5 回全幼研経営研修会(石川)

(1)期 日 平成 2 6 年 1 1 月 1 5 日 (土)

(2)開催地 石川県

(3)内 容

ア. 研究主題 「創り出そう 未来を拓く幼児教育」

イ. 内 容

①講 話 「幼児教育の現状」

講師 文部科学省初等中等教育局幼児教育課長 淵上 孝

②提 案 一幼児教育の充実に向けた園長のリーダーシップ

○「公立幼稚園の課題と特質を生かした園経営」

生駒市立生駒台幼稚園長

松田由起子

○「理念に基づいた園経営の進化と充実を考える

一保育の質を高め継続させていく園づくり」

学校法人由田学園千葉幼稚園長

山崎 佳世

③研究協議

④講 演

「創り」「拓く」園長の役割

一園としての保育の組織的向上を図るために

講師

大妻女子大学教授

岡 健

(4)参加費 会員 4, 0 0 0 円 会員外 7, 0 0 0 円

(5)参加者数 1 8 4 名

3. テーマ検討委員会について

研究大会・経営研修会の研究主題・分科会テーマ・内容・協議の観点などについて、検討し、役員部長会・事務局会に提案した。

平成26年度 会 員 数

平成27年3月31日現在

地区名	番号	支部名	団体	個人	総数		地区名	番号	支部名	団体	個人	総数	
						前年度							前年度
北海道	1	道北道東	2	11	15	12	近畿	27	滋賀	2	197	201	225
	2	道央	7	0	14	14		28	京都	25	43	93	99
	3	道南	0	7	7	8		29	大阪	57	90	204	444
東北	4	青森	/	/	/	/		30	兵庫	42	320	404	421
	5	岩手	2	20	24	36		31	奈良	31	91	153	161
	6	宮城	0	0	0	0		32	和歌山	/	/	/	/
	7	秋田	0	14	14	17		33	鳥取	/	/	/	/
	8	山形	/	/	/	/		34	島根	0	15	15	14
	9	福島	0	2	2	5		35	岡山	42	50	134	145
関東・甲信越	10	茨城	30	26	86	109	中国	36	広島	0	5	5	4
	11	栃木	2	5	9	14		37	山口	0	66	66	83
	12	群馬	13	84	110	127		38	徳島	32	233	297	214
	13	埼玉	1	41	43	38	四国	39	香川	1	80	82	85
	14	千葉	5	8	18	17		40	愛媛	1	1	3	4
	15	東京	7	137	151	150		41	高知	1	0	2	6
	16	神奈川	8	11	27	31	九州	42	福岡	11	0	22	39
	17	山梨	/	/	/	/		43	佐賀	5	3	13	13
18	新潟	/	/	/	/	44		長崎	/	/	/	/	
19	長野	/	/	/	/	45		熊本	9	6	24	26	
20	富山	/	/	/	/	46		大分	6	0	12	12	
東海・北陸	21	石川	2		10	9	47	宮崎	0	4	4	8	
	22	福井	/	/	/	/	48	鹿児島	1	1	3	3	
	23	岐阜	41	15	97	97	49	沖縄	0	13	12	12	
	24	静岡	31	12	74	92	支部会員数 団体 455 個人 1801 特別名誉会員 13名 名誉会員 12名 法人会員 25						
25	愛知	38	123	199	212								
26	三重	0	61	61	65								

研究大会開催地一覧

回	年度	開催支部	回	年度	開催支部
1	昭 27	愛 知	41	4	京 都
2	28	兵 庫	42	5	東 京
3	29	香 川	43	6	兵 庫
4	30	福 岡	44	7	岐 阜
5	31	愛 知	45	8	奈 良
6	32	大 阪	46	9	静 岡
7	33	大 分	47	10	愛 知
8	34	徳 島	48	11	徳 島
9	35	兵 庫	49	12	福 島
10	36	愛 知	50	13	東 京
11	37	千 葉	51	14	大 阪
12	38	広 島	52	15	茨 城
13	39	東 京	53	16	岡 山
14	40	秋 田	54	17	兵 庫
15	41	滋 賀	55	18	静 岡
16	42	石 川	56	19	群 馬
17	43	兵 庫	57	20	東 京
18	44	徳 島	58	21	千 葉
19	45	大 分	59	22	福 岡
20	46	愛 知	60	23	愛 知
21	47	東 京	61	24	滋 賀
22	48	滋 賀	62	25	大 阪
23	49	岡 山	63	26	徳 島
24	50	福 岡	64	27	北海道
25	51	静 岡	65	28	奈 良
26	52	東 京	66	29	岡 山
27	53	京 都	67	30	茨 城
28	54	福 岡	68	31	岐 阜
29	55	北海道	69	32	兵 庫
30	56	兵 庫	70	33	東 京
31	57	東 京	71	34	京 都
32	58	香 川	72	35	静 岡
33	59	愛 知	73	36	滋 賀
34	60	茨 城	74	37	群 馬
35	61	大 阪	75	38	愛 知
36	62	佐 賀	76	39	徳 島
37	63	岡 山	77	40	三 重
38	平 元	神奈川	78	41	大 阪
39	2	静 岡	79	42	岡 山
40	3	千 葉	80	43	千 葉

教育経営研修会開催地一覧

回	年度	開催支部	回	年度	開催支部
1	昭 55	埼玉・東京	31	22	埼玉（新潟）
2	56	愛 知	32	23	神奈川（青森・宮城）
3	57	大 阪	33	24	秋田（宮崎・鹿児島）
4	58	京 都	34	25	山 口
5	59	静 岡	35	26	石 川
6	60	千 葉	36	27	熊 本
7	61	奈 良	37	28	群 馬
8	62	東 京	38	29	三 重
9	63	岐 阜	39	30	岩 手
10	平 元	兵 庫	40	31	千 葉
11	2	栃 木	41	32	愛 知
12	3	愛 知	42	33	沖 縄
13	4	徳 島	43	34	埼 玉
14	5	福 岡	44	35	香 川
15	6	秋 田	45	36	神奈川
16	7	茨 城	46	37	大 阪
17	8	岡 山	47	38	山 口
18	9	京 都	48	39	秋 田
19	10	栃 木	49	40	岐 阜
20	11	三 重	50	41	福 岡
21	12	島 根	51	42	茨 城
22	13	熊 本	52	43	北海道
23	14	群 馬	53		
24	15	岩 手	54		
25	16	千 葉	55		
26	17	滋 賀	56		
27	18	神奈川	57		
28	19	沖 縄	58		
29	20	栃木（福島）	59		
30	21	岐阜（石川）	60		

平成26年度

財務諸表

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

公益社団法人 全国幼児教育研究協会

貸借対照表

平成 27年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,825,389	2,372,535	452,854
未収金	2,570,160	2,489,260	80,900
流動資産合計	5,395,549	4,861,795	533,754
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基)	14,000,000	14,000,000	0
定額貯金(基)	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	24,000,000	24,000,000	0
(2) 特定資産			
周年事業引当資産(特)	800,000	600,000	200,000
特定資産合計	800,000	600,000	200,000
(3) その他固定資産			
什器備品	270,644	541,286	△ 270,642
保証金	800,000	800,000	0
その他固定資産合計	1,070,644	1,341,286	△ 270,642
固定資産合計	25,870,644	25,941,286	△ 70,642
資産合計	31,266,193	30,803,081	463,112
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	280,000	360,002	△ 80,002
預り金	53,803	48,542	5,261
流動負債合計	333,803	408,544	△ 74,741
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	333,803	408,544	△ 74,741
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	24,000,000	24,000,000	0
受贈器具備品	0	0	0
指定正味財産合計	24,000,000	24,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(24,000,000)	(24,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	6,932,390	6,394,537	537,853
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(800,000)	(600,000)	(200,000)
正味財産合計	30,932,390	30,394,537	537,853
負債及び正味財産合計	31,266,193	30,803,081	463,112

財産目録

平成 27年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	23,771
	普通預金	みずほ銀行 虎ノ門支店	運転資金として	2,693,777
	定期預金	みずほ銀行 虎ノ門支店	運転資金として	107,841
	未収金	文部科学省	委託事業未収金	2,570,160
流動資産合計				5,395,549
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金(基)	みずほ銀行 虎ノ門支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	14,000,000
	定額貯金(基)	ゆうちょ銀行 四ツ谷駅前	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000
特定資産				
	周年事業引当資産(特)	みずほ銀行 虎ノ門支店	周年事業のための特定費用準備資金として毎年定額を積み立てている。	800,000
その他固定資産				
	什器備品	輪転機 複写機imagio MP C2201等		270,644
	保証金	事務所保証金		800,000
固定資産合計				25,870,644
資産合計				31,266,193
(流動負債)				
	未払金	平河工業社	報告書印刷代	280,000
	預り金	従業員に対するもの	給与源泉・預り社会保険料	53,803
流動負債合計				333,803
固定負債合計				0
負債合計				333,803
正味財産				30,932,390

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	14,813	14,813	0
② 特定資産運用益	0	0	0
③ 受取会費	11,594,000	12,952,000	△ 1,358,000
④ 事業収益	9,079,500	12,122,000	△ 3,042,500
⑤ 雑収益	1,618	1,091	527
経常収益計	20,689,931	25,089,904	△ 4,399,973
(2) 経常費用			
① 事業費	15,854,135	19,441,536	△ 3,587,401
給料手当	2,250,625	3,071,000	△ 820,375
臨時雇賃金	0	120,000	△ 120,000
法定福利費	189,004	199,734	△ 10,730
旅費交通費	2,039,202	1,986,378	52,824
通信運搬費	1,285,057	1,875,771	△ 590,714
減価償却費	175,918	163,465	12,453
消耗品費	1,266,056	886,314	379,742
修繕費	0	0	0
印刷製本費	2,839,805	2,491,580	348,225
光熱水料費	95,796	77,098	18,698
会議費	188,797	189,620	△ 823
賃借料	2,519,660	4,946,453	△ 2,426,793
渉外費	240,916	712,070	△ 471,154
諸謝金	1,290,000	1,330,000	△ 40,000
支払手数料	513,703	554,221	△ 40,518
支払助成金	850,000	800,000	50,000
保険料	107,459	36,740	70,719
租税公課	2,137	1,092	1,045
雑費	0	0	0
② 管理費	4,297,943	4,076,395	221,548
役員報酬	620,000	580,000	40,000
給料手当	1,211,875	630,000	581,875

法定福利費	101,771	107,548	△ 5,777
旅費交通費	417,400	693,828	△ 276,428
通信運搬費	607,953	761,184	△ 153,231
減価償却費	94,724	88,019	6,705
消耗品費	93,802	64,027	29,775
修繕費	0	0	0
印刷製本費	41,239	30,135	11,104
光熱水料費	51,581	41,513	10,068
会議費	262,033	266,468	△ 4,435
賃借料	508,400	502,978	5,422
渉外費	7,919	66,540	△ 58,621
諸謝金	0	0	0
支払手数料	270,925	243,567	27,358
保険料	7,171	0	7,171
租税公課	1,150	588	562
雑費	0	0	0
経常費用計	20,152,078	23,517,931	△ 3,365,853
評価損益等調整前当期経常増減額	537,853	1,571,973	△ 1,034,120
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	537,853	1,571,973	△ 1,034,120
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	537,853	1,571,973	△ 1,034,120
一般正味財産期首残高	6,394,537	4,822,564	1,571,973
一般正味財産期末残高	6,932,390	6,394,537	537,853
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	24,000,000	24,000,000	0
指定正味財産期末残高	24,000,000	24,000,000	0
III 正味財産期末残高	30,932,390	30,394,537	537,853

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計							法人会計	合計
	研究大会	経営研修会	研究助成	機関誌出版	研究紀要	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	14,813	14,813	0	14,813
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 受取会費	0	0	0	0	0	6,376,700	6,376,700	5,217,300	11,594,000
④ 事業収益	7,647,500	1,432,000	0	0	0	0	9,079,500	0	9,079,500
⑤ 雑収益	0	0	0	0	0	1,618	1,618	0	1,618
経常収益計	7,647,500	1,432,000	0	0	0	6,393,131	15,472,631	5,217,300	20,689,931
(2) 経常費用									
① 事業費							15,854,135		15,854,135
給料手当	1,038,750	519,375	173,125	173,125	346,250	0	2,250,625	0	2,250,625
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	87,232	43,616	14,538	14,538	29,080	0	189,004	0	189,004
旅費交通費	1,528,014	461,012	12,544	12,544	25,088	0	2,039,202	0	2,039,202
通信運搬費	660,832	276,821	86,850	86,850	173,704	0	1,285,057	0	1,285,057
減価償却費	81,192	40,596	13,532	13,532	27,066	0	175,918	0	175,918
消耗品費	950,865	261,589	13,400	13,400	26,802	0	1,266,056	0	1,266,056
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	1,173,239	205,810	5,891	416,291	1,038,574	0	2,839,805	0	2,839,805
光熱科水費	44,213	22,106	7,368	7,368	14,741	0	95,796	0	95,796
会議費	138,734	50,063	0	0	0	0	188,797	0	188,797
賃借料	1,881,720	357,140	70,200	70,200	140,400	0	2,519,660	0	2,519,660
渉外費	196,516	39,874	1,131	1,131	2,264	0	240,916	0	240,916
諸謝金	1,090,000	130,000	0	30,000	40,000	0	1,290,000	0	1,290,000
支払手数料	237,053	117,838	41,295	39,567	77,950	0	513,703	0	513,703
支払助成金	0	0	850,000	0	0	0	850,000	0	850,000
保険料	100,287	3,073	1,024	1,024	2,051	0	107,459	0	107,459
租税公課	986	493	164	164	330	0	2,137	0	2,137
② 管理費								4,297,943	4,297,943
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	620,000	620,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	1,211,875	1,211,875
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	101,771	101,771
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	417,400	417,400
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	607,953	607,953
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	94,724	94,724
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	93,802	93,802
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	41,239	41,239
光熱科水費	0	0	0	0	0	0	0	51,581	51,581
会議費	0	0	0	0	0	0	0	262,033	262,033
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	508,400	508,400
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	7,919	7,919
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	270,925	270,925
保険料	0	0	0	0	0	0	0	7,171	7,171
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	1,150	1,150
経常費用計	9,209,633	2,529,406	1,291,062	879,734	1,944,300	0	15,854,135	4,297,943	20,152,078
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,562,133	△ 1,097,406	△ 1,291,062	△ 879,734	△ 1,944,300	6,393,131	△ 381,504	919,357	537,853
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,562,133	△ 1,097,406	△ 1,291,062	△ 879,734	△ 1,944,300	6,393,131	△ 381,504	919,357	537,853
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,562,133	△ 1,097,406	△ 1,291,062	△ 879,734	△ 1,944,300	6,393,131	△ 381,504	919,357	537,853

正味財産増減計算書(予実対比表)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	15,000	14,813	187
預金利息等	15,000	14,813	187
② 特定資産運用益	0	0	0
預金利息等	0	0	0
③ 受取会費	11,574,000	11,594,000	△ 20,000
個人	7,184,000	7,204,000	△ 20,000
団体	3,640,000	3,640,000	0
企業	750,000	750,000	0
④ 事業収益	9,079,500	9,079,500	0
参加費収益	9,079,500	9,079,500	0
⑤ 雑収益	1,000	1,618	△ 618
印税等	0	0	0
預金利息等	1,000	1,618	△ 618
経常収益計	20,669,500	20,689,931	△ 20,431
(2) 経常費用			
① 事業費	15,417,000	15,854,135	△ 437,135
給料手当	2,320,000	2,250,625	69,375
法定福利費	191,000	189,004	1,996
旅費交通費	2,038,000	2,039,202	△ 1,202
通信運搬費	1,314,000	1,285,057	28,943
減価償却費	91,000	175,918	△ 84,918
消耗品費	1,284,000	1,266,056	17,944
印刷製本費	2,390,000	2,839,805	△ 449,805
光熱水料費	93,000	95,796	△ 2,796
会議費	190,000	188,797	1,203
賃借料	2,540,000	2,519,660	20,340
渉外費	227,000	240,916	△ 13,916
諸謝金	1,270,000	1,290,000	△ 20,000
支払手数料	511,000	513,703	△ 2,703
支払助成金	850,000	850,000	0
保険料	108,000	107,459	541
租税公課	0	2,137	△ 2,137

②管理費	4,384,000	4,297,943	86,057
役員報酬	620,000	620,000	0
給料手当	1,248,000	1,211,875	36,125
法定福利費	103,000	101,771	1,229
旅費交通費	387,000	417,400	△ 30,400
通信運搬費	658,000	607,953	50,047
減価償却費	49,000	94,724	△ 45,724
消耗品費	104,000	93,802	10,198
印刷製本費	42,000	41,239	761
光熱水料費	51,000	51,581	△ 581
会議費	236,000	262,033	△ 26,033
賃借料	559,000	508,400	50,600
渉外費	0	7,919	△ 7,919
諸謝金	50,000	0	50,000
支払手数料	270,000	270,925	△ 925
租税公課	0	1,150	△ 1,150
保険料	7,000	7,171	△ 171
経常費用計	19,801,000	20,152,078	△ 351,078
評価損益等調整前当期経常増減額	868,500	537,853	330,647
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	868,500	537,853	330,647
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	868,500	537,853	330,647
一般正味財産期首残高	4,822,564	4,822,564	0
一般正味財産期末残高	5,691,064	5,360,417	330,647
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	24,000,000	24,000,000	0
指定正味財産期末残高	24,000,000	24,000,000	0
III 正味財産期末残高	29,691,064	29,360,417	330,647

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成20年4月1日以後に取得したものについては定率法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	14,000,000	0	0	14,000,000
定額貯金(基)	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産				
周年事業引当資産(特)	600,000	200,000	0	800,000
小計	600,000	200,000	0	800,000
合計	24,600,000	200,000	0	24,800,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(基)	14,000,000	14,000,000	0	—
定額貯金(基)	10,000,000	10,000,000	0	—
小計	24,000,000	24,000,000	0	—
特定資産				
周年事業引当資産(特)	800,000	0	800,000	0
小計	800,000	0	800,000	0
合計	24,800,000	24,000,000	800,000	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,018,425	1,747,781	270,644

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

9. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金（基）	14,000,000	0	0	14,000,000
	定額貯金（基）	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産	周年事業引当資産（特）	600,000	200,000	0	800,000
	特定資産計	600,000	200,000	0	800,000
その他固定資産	什器備品	541,286	0	270,642	270,644
	その他固定資産計	541,286	0	270,642	270,644

監査報告書

平成27年4月28日

公益社団法人
全国幼児教育研究協会
理事長 岡上 直子殿

公益社団法人全国幼児教育研究協会

監事 田中 元夫 

監事 瓜生 喜藏 

私たちは、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告致します。

1. 監査方法の概要

- 1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- 2) 業務監査について、理事等から業務の報告を聴取するとともに、事業報告書並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- 1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び附属明細書は、会計帳簿金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- 2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- 3) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

平成27年度

事業計画

公益社団法人 全国幼児教育研究協会

調査研究部

1. 調査研究の推進

平成 27 年度文部科学省委託研究を申請する予定

テーマ (仮称) 学校評価に関する調査研究

- ・研究目的、研究方法、研究組織、費用等を検討の上、計画書を作成し、申請
- ・受託後、計画に沿っての研究推進、調査用紙を作成し、調査依頼
- ・調査結果の分析、考察
- ・報告書の作成

2. 研究紀要 64 号の企画、編集、発行

○調査研究報告

特集「幼児教育の質を保障する保育の実現に向けて」

—環境の構成の在り方を追究する—

(平成 26 年度文部科学省委託研究の成果物より要約)

5 つの分野を東京・栃木・静岡・愛知・滋賀の 5 地区が担当し、各地区から 3 園ずつ、計 15 園の研究協力園として、事例を収集し、分析・考察

- ①体を動かして遊ぶことを目的とした環境の構成
- ②身近な自然に親しむことを目的とした環境の構成
- ③様々な表現を楽しむことを目的とした環境の構成
- ④身近な情報を活用することを目的とした環境の構成
- ⑤友達と心地よい生活を創り出すことを目的とした環境の構成

○研究を読み深めるために…高梨瑠子先生

○研究奨励事業報告 1 園 A4 版 8 枚程度

○支部研究情報 各支部の研究テーマ等の集約

…支部長に研究テーマ等の原稿(40 文字×4 行)依頼

* 第 64 回全国幼児教育研究大会 (北海道大会) にて配布

3. 寄稿論文・研究奨励園研究成果の研究紀要の掲載

- ・幼児教育にかかわる研究者からの寄稿論文の受付

広報部

1 「若竹」 69号発行

- (1) 発行時期 平成 27 年 7 月
- (2) 配 布
 - ・ 第 64 回全国幼児教育研究大会(北海道大会)で配布
 - ・ 会員のうち大会不参加者の会員、その他関係者には開催地の事務局から各支部長宛に送付予定
- (3) 内 容
 - ・ 特別寄稿 「砂場で思い切り遊ぼう」(予定) 2P
同志社女子大学 教授 笠間 浩幸先生
 - ・ その他の内容は検討中

2 「若竹」 70号発行

- (1) 発行時期 平成 28 年 2 月
- (2) 配 布 支部理事会参加者に配布。会員、関係者分は各支部長より配布予定
- (3) 内 容 検討中

3 新しい形の若竹の検討

内容、発行部数、配布方法等について、会員の声を聞きながら検討していく。

4 ホームページ

若竹 51～68号を掲載。入会方法、研究会の案内を載せる等、内容について検討中。その他さまざまな面で活用できるように対応していく。

研修部

第64回全国幼児教育研究大会（北海道大会）

- (1) 期 日 平成27年8月6日(木)・7日(金)
- (2) 開催地 札幌市
- (3) 内 容 テーマ 「広げよう 確かな幼児教育」

- (4) 分科会 第1分科会 深めよう つなげよう 特別支援教育
第2分科会 考えよう 心と体を育む 運動遊び
第3分科会 今一度考えよう 子どもが夢中になる遊び
第4分科会 進めよう 保幼小の連携
第5分科会 ワークショップ
午前 作って遊ぶ楽しい保育
午後 親子で作って遊ぼう

- (5) 参加費 会員 5,000円 会員外 10,000円
免許状更新講習・・・6時間 会員6,000円 会員外6,000円
12時間 会員10,000円 会員外12,000円
18時間 会員14,000円 会員外18,000円

- (6) 申し込み受付人数 1,200名

第35回全幼研教育経営研修会（熊本）

- (1) 期 日 平成27年11月7日（土）
- (2) 開催地 熊本県
- (3) 内 容 ア. 研究主題 「広げよう 確かな幼児教育」
イ. 全体会 開会式・提案・協議・講演

- (4) 会 費 会員 4,000円 会員外 7,000円
- (5) 申し込み受付人数 250名

企 画 部

1 諸会議の企画

- (1) 総会 平成27年 5月30日(土) 大妻女子大学研修室
- (2) 法人理事会 第1回 平成27年 5月 8日(金) 千代田区公立集会所
第2回 平成27年11月28日(土) 千代田区公立集会所
第3回 平成28年 2月13日(土) 千代田区公立集会所
- (3) 運営委員会 第1回 平成27年 5月30日(金) 千代田区公立集会所
第2回 平成27年11月 7日(金) 熊本
- (4) 支部理事会 第1回 平成27年 5月30日(土) 大妻女子大学研修室
第2回 平成27年 8月 6日(木)
第3回 平成28年 2月13日(土) 大妻女子大学研修室
- (5) 研究会 第1回 平成27年 5月30日(土) 大妻女子大学研修室
第2回 平成28年 2月13日(土) 大妻女子大学研修室

(6) 事務局会・部長会

- 平成27年 4月14日(火) 千代田区公立集会所
平成27年 5月12日(火) 千代田区公立集会所
部長会 平成27年 6月 9日(火) 事務局
平成27年 7月 7日(火) 千代田区公立集会所
平成27年 9月 8日(火) 千代田区公立集会所
部長会 平成27年10月13日(火) 事務局
平成27年10月27日(火) 千代田区公立集会所
平成27年12月 8日(火) 千代田区公立集会所
部長会 平成28年 1月12日(火) 事務局
平成28年 2月 2日(火) 千代田区公立集会所
部長会 平成28年 3月 8日(火) 事務局

2 研究大会・教育経営研修会

(9) 第64回全国幼児教育研究大会(北海道大会)

平成27年8月6日(木)・7日(金)

第9回教員免許状更新講習(研究大会に併設)

平成27年8月5日(水)8月6日(木)・7日(金)

(10) 第36回全幼研教育経営研修会(熊本)

平成27年11月7日(土)

3 研究助成制度

幼児教育の振興と充実を図ることを目的に、会員または、幼児教育関係者個人、団体での幼児教育に関する研究に対し研究助成を行う。

(1) 研究奨励

- ・奨励金：10万円

- ・2件

期 間：平成27年5月～平成28年3月

募 集：平成27年5月～6月末

報 告：平成28年度研究紀要65号にて報告

(2) 研究助成

- ・助成金：5万円

- ・助成数：8件

期 間：平成27年5月～平成28年3月

募 集：平成27年5月～6月末

報 告：A4程度にまとめ提出

4 諸事業の企画・検討

(1) 平成26年度 文部科学省委託研究「幼児教育の質を保障する保育の実現に向けて
—環境の構成の在り方を追究する—」の成果の出版（2年計画）

正味財産増減予算書(案)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

科目	27年度予算(A)	26年度予算(B)	増減 (A - B)
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,000	15,000	0
預金利息等	15,000	15,000	0
特定資産運用益	0	0	0
預金利息等	0	0	0
受取会費	10,910,000	11,574,000	664,000
個人	6,800,000	7,184,000	384,000
団体	3,360,000	3,640,000	280,000
企業	750,000	750,000	0
事業収益	9,079,500	9,079,500	0
参加費収益	9,079,500	9,079,500	0
雑収益	1,000	1,000	0
印税等	0	0	0
預金利息等	1,000	1,000	0
経常収益計	20,005,500	20,669,500	664,000
(2) 経常費用			
事業費	15,541,000	15,417,000	124,000
給料手当	2,350,000	2,320,000	30,000
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	195,000	191,000	4,000
旅費交通費	1,950,000	2,038,000	88,000
通信運搬費	1,250,000	1,314,000	64,000
減価償却費	91,000	91,000	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,200,000	1,284,000	84,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	2,190,000	2,390,000	200,000
光熱水料費	90,000	93,000	3,000
会議費	180,000	190,000	10,000
賃借料	3,340,000	2,540,000	800,000
渉外費	225,000	227,000	2,000
諸謝金	1,270,000	1,270,000	0
支払手数料	510,000	511,000	1,000
支払助成金	600,000	850,000	250,000
雑費	100,000	108,000	8,000
管理費	4,391,000	4,384,000	7,000
役員報酬	660,000	620,000	40,000
給料手当	1,250,000	1,248,000	2,000
法定福利費	102,000	103,000	1,000
会議費	229,000	236,000	7,000
総会・支部理事会	30,000	33,000	3,000
法人理事会	55,000	56,000	1,000
運営委員会費	29,000	30,000	1,000
事務局会費	115,000	117,000	2,000
旅費交通費	383,000	387,000	4,000
法人理事会	74,000	75,000	1,000
出張費	7,000	7,000	0
監事監査	23,000	23,000	0
運営委員会費	97,000	98,000	1,000
事務局会費	96,000	97,000	1,000
通勤交通費	86,000	87,000	1,000
通信運搬費	657,000	658,000	1,000
減価償却費	49,000	49,000	0
消耗品費	90,000	104,000	14,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	40,000	42,000	2,000
光熱水料費	50,000	51,000	1,000
賃借料	558,000	559,000	1,000
渉外費	0	0	0
諸謝金	50,000	50,000	0
支払手数料	268,000	270,000	2,000
雑費	5,000	7,000	2,000
経常費用計	19,932,000	19,801,000	131,000
評価損益等調整前当期経常増減額	73,500	868,500	795,000
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	73,500	868,500	795,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	73,500	868,500	795,000
一般正味財産期首残高	6,932,390	6,394,537	537,853
一般正味財産期末残高	7,005,890	7,263,037	257,147
指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	24,000,000	24,000,000	0
指定正味財産期末残高	24,000,000	24,000,000	0
正味財産期末残高	31,005,890	31,263,037	257,147